



KICK OFF 通信

幼児教育研究センターの設置と役割

◆日本の幼児教育率の現状

昨年10月末に国連児童基金(ユニセフ)は、日本や欧米などの先進国における幼児教育の調査結果を公表しました。これによると、幼児教育を受けている子供は、我が国全体の91%と、41か国中34位でして、多くが100%近い欧州諸国に比べると低位に留まったのです。

以前より、家庭の経済環境の差異が子どもの学力向上に一定以上の影響を与える、いわゆる学力格差が指摘されております。

10月&11月号では、子どもの読解力について触れました。すなわち小・中の学習過程における教科書を読み解く力は、それ以前に形成されるスキルと深い相関関係があることは明らかです。

◆幼児教育の無償化について

政府は、今になって幼児教育の重要性に着目し、消費税が10%になる段階で、無償化する決定をしました。しかし、単なる負担の軽減であるならば、すでに生活保護世帯や住民税非課税世帯に対する補助

制度が確立しており、その意味合いが限定的になるでしょう。

今まで幼稚園と保育所が別々に存することで、非効率な縦割り行政が深く入り込んでいました。そもそも国として、「幼児に対し、どのような資質を身につけさせるか」という議論をおざなりにしていたのではないのでしょうか。したがって、その反省の上から、早期に幼児教育の質的向上に関する手段とプロセスを組立てていかなければなりません。

◆幼児教育研究センターの設置

当センターは、幼児教育に関する調査研究拠点として、平成28年4月に発足しました。欧米に比べ遅れること数十年ですが、こうした機関が立ち上がったことは歓迎すべきでしょう。

まずは欧米における幼児教育研究の内容を吟味し、そしてじっくり経過観察を行い、効果を測定することからスタート。当然、国内の教育実態を調査しなければなりませんので、各自治体とも連携して幼保ども

どもこれから数年間のデータを集計する必要もあります。既に全国220の園をサンプリングしているようですので、その結果が早晩出てくるものと思われま

◆質的な向上を目指して！

子どもの「非認知能力」を高めることが出来れば、学力を一定以上押し上げることが可能であると言われております。認知とは、IQや学力テスト、偏差値などの数値や具体的な尺度でカウントできるもの。一方、非認知とは、自制心、意欲、好奇心、忍耐力、協調性などを指す概念です。

専門家は、良質の幼児教育を決める3要素は、①先生の質、②環境の質、③カリキュラムの質、であると指摘します。今後、①を高めるための処遇改善やキャリアアップはもとより、②や③に関しても一貫性をもって体系的に進めていかなければなりません。

質を評価する指標も定めることになるでしょうから、家庭や地域連携も必須となります。

【プロフィール】

- 昭和37年 7月28日 北海道生まれ 藤沢育ち
神奈川県立湘南高校・慶応義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に...
- 平成 4年 「税は国家なり」との思いで始めた税理士試験に合格(平成10年に登録)
- 平成 7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期
- 平成19年 第21回 参議院議員選挙 当選
予算委員会・ODA委員会などの理事を歴任
- 平成26年 第47回 衆議院議員選挙 当選
総務委員会&沖縄・北方領土委員会 両理事
国土交通ならびに厚生労働委員会 委員
- 平成29年 第48回 衆議員選挙出馬せず下野する
- 平成30年 一般社団法人 人づくり・国創り研究会を設立



前衆議院議員 / 元参議院議員